

事例10 大成建設

——“Bridge to Health”健康への架け橋——

はじめに

大成建設株式会社は1917年に設立された日本を代表する大手建設会社である。地下鉄や空港、世界一の長さを誇る青函トンネルなど多くの公共事業を手がけてきた。また、アジア諸国を中心に多くの海外事業を実施している。

同社は円借款による事業として、2006年2月より、ベトナム南部カンター市における橋梁建設を受託したが、これにともない建設労働者を対象としたエイズ予防啓発事業を実施している。このエイズ対策は、円借款を貸与する国際協力銀行¹(当時、以下JBIC)が、エイズが拡大している国における円借款による大規模インフラ事業においては、工事労働者等向けのエイズ対策を実施することを推奨し、その旨の条項を契約に盛り込んだことに起因する。ベトナムにおいてはヒト免疫不全ウイルス(HIV)感染率が上昇を続けており、国際的な非政府組織(NGO)や現地の保健所等とのパートナーシップのもと、その対象者を建設労働者に留めず、カンター市およびその周辺地域のセックス・ワーカーなど、感染のリスクが高い人々にも拡大して行われた。“Bridge to Health(健康への架け橋)”と名付けられたこの取り組みは、日本企業が開発援助の現場で様々なセクターとの協力のもとに行うエイズ対策の先駆的事例の一つである。

1. ベトナムにおけるエイズの現状

ベトナムにおけるHIV感染の流行は、当初、対米戦争以降長期にわたりヘロイン使用が習慣的に行われてきた南部の省・市で、薬物注射使用者を中心に広まった。その後、南部を中心に地方に拡大し、売春に従事するセック

ス・ワーカーとその顧客、さらには一般の女性や子供にも拡大し、1998年末には同国の64の市・省の全てで感染者が確認された。ベトナム政府発表の2007年の統計では、HIV感染者は132,628人、エイズ患者は26,828人と報告されているが²、2010年にはHIV感染者・エイズ患者は31万人を超えるのではないかと推計されている³。流行の経過からもわかる通り、流行の促進要因は、注射器の回し打ちによる薬物使用と無防備な売買春で、感染者の圧倒的多数を占めるのが薬物注射使用者、セックス・ワーカーである。世代的には20代を中心とする若い世代、特に移住労働者にこの要因が顕著に見られるとされており、予防対策の必要性が認識されてきた。大成建設が橋梁建設を行うカントー市でも、若年層を中心に流行は拡大傾向にある。カントー市のあるカントー省では感染者が1,000人以上確認されており、ベトナムの中でも高感染率地域である。

2. カントー橋建設事業

カントー市（人口約181万人）はホーチミン市の167km南西に位置し、メコンデルタ地域では米や農産物の集積地として最も重要な都市である。しかし、これまで、同市と隣接するピンロン省の間を流れるメコン川の支流ハウ川には橋梁がなく、ベトナムを南北に縦断する唯一の幹線国道である国道1号線はこの地点でフェリーによる渡河に頼ることになり、円滑な交通を妨げられてきた。また1976年の南北ベトナム統一までの南北分割統治の歴史により、ホーチミンを中心とした南部と、ハノイを中心とした北部とは経済的な発展段階にも大きな差が生

図1 ベトナム地図



じている。さらにドイモイ政策導入後は、経済自由化に伴う南北格差の拡大に加え、都市部と地方の間でも経済格差が広がり、新たな課題となっている。このような南北、都市・地方間の経済格差を解消し、同国経済全体の成長を促すためには、南北流通の改善が必須であり、運輸セクターのインフラ整備は極めて重要なものとして要請されていた。カントー橋建設事業は、このような背景の中、2004年に開始されることとなった。

着工から遡ること3年、JBICは2001年にハウ川を渡るカントー橋の建設を特別円借款事業⁴としてベトナム国政府に供与することを決定した。計画ではその延長は2.75kmで、完成すればベトナム並びに東南アジアで最長の斜張橋となる。それまでフェリーではピーク時に50分かかっていた渡河が5分に短縮されると見込まれており、メコンデルタ地域の社会的・経済的発展のための交通需要を満たすことが期待されている。

カントー橋建設事業は、大成建設株式会社、鹿島建設株式会社、新日本製鐵株式会社の共同事業体（ジョイント・ベンチャー）であるTKN Joint Operationが受託している。当事業の概要は表1の通りである。

表1 カントー橋建設事業概要

着工	2004年10月
完成（予定）	2010年
契約受注総額	22,064,130,738円
事業実施者	ベトナム国運輸省ミトアン地方整備局
受託者	大成建設株式会社、鹿島建設株式会社、新日本製鐵株式会社の共同事業体（TKN Joint Operation）
施工管理者	日本工営株式会社、株式会社長大
資金提供者	国際協力銀行（JBIC）

3. 大規模インフラ事業とエイズ対策の要請

カントー橋に限らず、円借款事業で実施されるような大規模インフラ工事に従事する労働者には、工事実施の周辺地域だけではなくその国の他の地域や、他国からやってくる移住労働者も含まれる。一般に移住労働者は、薬物注射使用者やセックス・ワーカーと並んでHIV感染のリスクが高いとされている。その背景には、1) 教育水準、言語、エイズに関する知識もまちまちであり、定住者に比べてエイズ対策を含めた社会福祉政策が行き届きにくい立場にある、2) 一定期間とはいえ安定した現金収入を得ること、家族から離れて生活することから、工事現場近くの売春施設で、エイズに関する十分な知識がないまま感染リスクの高い行動に及ぶ場合がある、の二点が挙げられる。更に、彼らが建設期間中または期間終了後に感染を知らずに故郷へ帰り、故郷で感染が広まるという危険性もある。このためそれまでも援助機関やNGOからは、日本の支援により実施される工事のために多くの移住労働者が流入することによるHIV感染の拡大を懸念する声が出ていた。

上記の背景から、2000年頃からJBICでは、円借款事業が開発途上国の経済発展に貢献する一方で、移動人口によるHIV感染拡大の原因となりかねないという認識を深めるようになっていた。具体的には、HIV感染拡大が危惧される国で円借款による大規模なインフラ事業を支援する際には、感染が広がらないよう、受託者である建設会社に対し、建設工事に従事する現地の労働者向けのエイズ対策をプロジェクトの中に組み込むことの推奨をパイロット的に開始した⁵。これらを受けて、2002年、JBICの円借款業務の方針を規定した「海外経済協力業務実施方針」には、重点分野の一つである地球規模問題への取り組みの中でエイズへの対応の必要性が明記された。また同年に策定された「環境配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」でも、エイズなど感染症の拡大は、先住民民族やジェンダー、子供の権利とならび、社会的配慮が必要な事項として挙げられるようになった⁶。

このような試行プロセスを経て、2005年3月には、HIV感染率が一定以上

の国における円借款の大規模土木工事事用標準入札書類の中に、請負業者が工事労働者等向けエイズ対策を実施することを推奨する条項が盛り込まれるようになった。翌4月に発表された次の3ヵ年をカバーする「海外経済協力業務実施方針」にも、JBICとしてインフラ整備事業にエイズ対策を組み込むことによって国際的なエイズ対策に積極的に参加する旨が、正式に明文化された。これまでに、60件以上の円借款プロジェクトにエイズ対策が組み込まれている。エイズ対策の実施にあたっては、現状・ニーズに基づいた実施計画を作成し、NGOとの連携および地域保健局、当事者を巻き込んで事業を行うこと、一方的な情報提供ではなく行動変化の促進を図ること、ピア・エジュケーション（仲間同士の教え合い）により精神的障壁を低くすること、ソーシャル・マーケティングを取り組むこと等を指針に、様々な工夫が凝らされている。

4. カントー橋建設におけるエイズ対策

(1) NGOとのパートナーシップ

前節で述べたようなエイズ対策に関わる意識・位置づけの変化を受けて、カントー橋建設事業の主受託者である大成建設は建設現場および周辺地域においてエイズ予防啓発事業を実施することを決定した（表2参照）。しかしながら、エイズは建設会社にとっては全くの専門外であり、支社などの拠点もない場所でエイズ対策事業を行うには、この分野の専門家や現地の医療機関、行政、コミュニティとのネットワークが必要であった。それらを提供することができるのがNGOである。同社は国際NGOである（財）ケア・インターナショナルジャパンと、ケア・インターナショナルベトナム（以下ケア・ベトナム）とのパートナーシップのもと、2006年2月、カントー橋におけるエイズ予防啓発事業を開始するに至った。

世界有数の国際協力NGOであるケアは1945年に米国で設立された。アジア、アフリカ、中南米、中東など世界70カ国で自立支援、保健衛生、環境、教育等の分野において年間800億円にのぼる支援を手がけている。世界12カ

国にメンバー組織が存在し、日本では1987年にケアが設立され、アジア諸国を中心に、教育、復興支援、保健衛生分野等での活動を実施している。

大成建設がケアをパートナーに選定した理由には、その経験・実績の豊富さ、また日本事務所の存在が大きな要因として考えられる。

実績としては、まず、ケア・インターナショナルジャパンがベトナムの労働者のエイズ問題に知見を有していたことが挙げられる。ケア・インターナショナルジャパンは、2001年という早い段階から、ベトナムの労働者におけるエイズ対策に関する調査⁷を実施し、後にJBICが採用した政府開発援助（ODA）による大規模インフラプロジェクトにおける労働者のエイズ対策の必要性を最も早い段階から説いてきたNGOであった。またケア・ベトナムは、ベトナム商工会議所とのパートナーシップのもと、エイズ予防啓発プログラムの導入に携わる等、ベトナム経済界とのネットワークを既に有していた。ケア・USAは米国のアパレル会社であるティンバーランド社のベトナム工場において、社員へのエイズ予防啓発プログラムを行うなど、外資系企業と協力しての具体的な取り組みを行っている。このようにケア全体として企業とのパートナーシップによるエイズ予防事業の経験・実績が豊富であった。そして日本国内に事務所を有していることは、大成建設本社との円滑なコミュニケーションを可能とする点で大きな利点であった。

表2 カントー橋建設事業におけるエイズ対策概要

実施期間	2006年2月—2008年8月
対象者	カントー橋建設に関わる労働者（男性、平均年齢20代半ば、延べ60万人） 建設に関わる日本企業および現地企業（サブ・コントラクター）社員（延べ9万人） 建設地域周辺住民、周辺の歓楽街で働くセックス・ワーカー 地方行政関係者 医療関係者（地域のエイズセンター職員、工事現場の保健室職員）
委託者	大成建設、鹿島建設、新日本製鐵の共同事業体（TKN Joint Operation）
実施主体者	（財）ケア・インターナショナル ジャパン、ケア・インターナショナル ベトナム
事業予算	15万ドル（1ドル=115円にて約17,250,000円）

出典：大島氏作成資料をもとに筆者更新

（2）エイズ対策事業の実施体制

建設現場でのエイズ対策事業は、ケア・ベトナムによるプログラムの運営、大成建設を中心とするTKN Joint Operation による管理、地域の行政関係者なども含めた委員会による全体の方針検討、と3層に分かれる。TKN Joint Operationからは事業全体の管理・統括を行う大成建設株式会社国際事業本部管理部課長⁸大島弘氏の他に、ベトナム人現地スタッフのハン・コック・ミン氏が加わり、ケア・ベトナムをはじめ、現地のエイズセンターなど行政関係者との調整役を担っている。ミン氏の本来業務は資材調達であるが、本事業に関わる業務は決して片手間のものではなく、氏の仕事全体の中で約30%を占めるという。ケア・ベトナムは本事業実施主体者として、活動の企画・開発、運営・管理を担っている。本事業開始によりケア・ベトナムはカントー・オフィスを新設し、3名のスタッフが常勤している。

本事業の方向性や活動内容等の検討は、カントー橋建設に携わる建設会社、保健所、運輸省、ケア・ベトナムなど関係者の参加のもとに行われている。年2回開催される検討委員会ではそれまでの事業成果に対する評価と



月例安全大会でのエイズ講習

以後の方針が検討され、上記関係者間の協力関係を構築する場となっている。また月1回開催される実行委員会は、毎月の活動内容の詳細について検討する場であるが、実行委員会のメンバーである関係者へのエイズ、性感染症に関する予防啓発、情報提供を行う場でもあり、関係者のキャパシティー・ビルディングが図られている。なお、実行委員会の様子は地元テレビ局で放映され、一般市民への予防啓発、情報提供にも活用されている。

(3) 事業内容⁹

カントー橋建設事業におけるエイズ対策事業は、①建設現場内の健康管理者や保健室の能力向上、②建設現場周辺の歓楽街など、感染リスクの高い地区におけるエイズ予防に関する情報提供・普及活動、③建設現場内の保健室と地域の保健所とのレファラル（患者紹介）体制の構築、④コンドームの配布と使用率の向上、を主軸とし、主に以下の活動が実施されている。本事業

にかかる経費15万ドル（約1725万円）は建設事業契約受注額（約220億円）の一部として予算化された¹⁰。

建設労働者を対象とした取り組み

- 月例安全大会でのエイズ講習

建設現場では毎月初めに建設労働者（約700名）を一堂に集めて、工事を安全に遂行するための指導を行っている。通常の建設現場では建設作業に関わる安全指導のみであるが、カントー橋では、エイズ予防も含めて指導を行う。ケア・ベトナムのスタッフが月例大会に参加し、ゲームやクイズを通してエイズを分かり易く説明し、感染予防方法を教える。また、エイズ、性感染症の予防に関する情報やHIV検査に関する情報の提供やコンドームの配布等を行う。

- ニュースレターの製作・配布

ベトナム語と英語で、エイズ、性感染症の予防に関する情報を掲載したニュースレターを毎月発行。月例安全大会で労働者、関係者に配布する。なお、カントー橋に隣接してJBICの円借款で2箇所の橋梁建設が進められているが、その建設現場の労働者にも、ニュースレターは配布される。

- 質問箱の設置

エイズ、性感染症に関する質問を回収する質問箱を建設現場に複数箇所（通常、守衛小屋）に設置。質問に対しては各人に直接返答、もしくは毎月発行するニュースレター上で回答する。

- ポスターの設置

建設現場および労働者、施工管理者、サブ・コントラクターの住居地区にエイズ/性感染症予防、コンドームの使用を訴えるポスターを約160枚設置する。

- コンドームの配布

月例安全大会で無料配布を実施。



建設現場近くの“カフェ・オム”

地域での取り組み

● コンドームの配布・設置

本事業開始から1年間は建設現場周辺のカラオケバーやカフェ・オムと呼ばれる売春が行われているカフェ等、10箇所での無料配布を行った。1年経過後はソーシャル・マーケティングの試みから、有料での配布に切り替える（コンドーム自動販売機の導入も検討）。

● ピア・エジュケーターの育成

不特定多数と性交渉を行うセックス・ワーカーはHIV感染のリスクが高いため、セックス・ワーカー約30名を対象とした、ピア・エジュケーターを育成する研修を毎月実施する。エイズ、性感染症予防に関する知識の提供、意識啓発を行うと共に、売春施設利用者にコンドームの使用を認めさせる交渉術の指導を行う。

- レファラル体制構築に関するワークショップの開催
地域の保健当局やヘルス・ワーカーを対象とし、エイズ、性感染症のレファラル体制構築のための指導を行う。
- 保健医療サービスに関するガイドブックの作成
主にHIV抗体検査受診に関する情報（受診可能な保健所の所在地、料金等）を記載したカントー市における保健医療サービスに関するガイドブックを作成し、建設労働者、セックス・ワーカーに配布。
- 地域の医療従事者へのトレーニング
カントー市およびその周辺地域の医療従事者のエイズに関する知識やカウンセリング能力の向上のためのトレーニングを行う。

5. 事業の成果と展望¹⁾

本事業では、橋梁建設に関わる労働者から周辺の歓楽街のセックス・ワーカーまで、幅広い層を対象とした、コミュニティ全体への包括的な取り組みが行われている。また、本事業実施後にカントー市のエイズセンターは人員増強を行っており、地域の関連機関からも積極的な協力を得られていることが伺える。ケア・ベトナムにより実施された、1年目の調査によると以下の様な成果がみられる。

- HIV/エイズに関する知識の向上
本事業の対象者の8割に、エイズに関する知識（感染源、予防方法等）の向上が見られた。具体的には、ニュースレターは毎月平均で約1,000部配布され、また質問箱には1年間で合計85件の質問が寄せられた。
- コンドーム使用の増加
建設労働者に対する配布の他、建築現場周辺では月に1万個の無料配布を

行い、年間の配布総数は85,000個にのぼった。その結果、性交渉の際のコンドーム使用率の増加が見られた。本事業開始前の事前調査では、性交渉をする際に通常コンドームを使用する人の割合は26%であったが、その割合は50%に増加した。また、これまでにコンドームを一度も使用したことがない人の割合は24%から7%に減少した。

● 地域における教育活動

建設現場近くにある売春施設の7割において、コンドームとエイズ/性感染症予防に関する資料が入手可能となった。また保健医療サービスに関するガイドブックは1000部が配布された。また、ピア・エジュケーター育成研修を1年間で92人のセックス・ワーカーに提供した。医療従事者を対象とした事業では、レファラル体制構築のためのワークショップを30団体・80人に提供し、またエイズに関する知識やカウンセリング能力向上のためのトレーニングを30人に行うなど、様々な形で地域のエイズ対策の向上に貢献している。

本事業では、建設会社ならではのリソースとコミュニティとの協力関係により継続的・効率的なHIV予防啓発が実施されている点が特徴である。常に危険が伴う建設業は、他業種と比較しても職場の安全衛生の維持には特に意識が高く、月例安全大会に見られるように、安全性を維持するための素地と仕組みを有している。そこにエイズ予防啓発を組み込むことで、多くの移住労働者に予防啓発を継続的・効率的に行うことが可能になる。また、建設労働者のみならずカントー市への貢献も大きい。インフラ事業の期間は平均2～4年と短期間なため、工場を有し地域社会と深く関わる製造業等と比較すると、建設業はその国・地域でプレゼンスを示すこと、長期的な貢献をすることが困難であるとの指摘もある。しかし、本事業のように、現地のコミュニティとのネットワークを有するNGOとパートナーシップを組み、それにより地域の保健医療における意思決定機関である行政や医療機関を参画させる

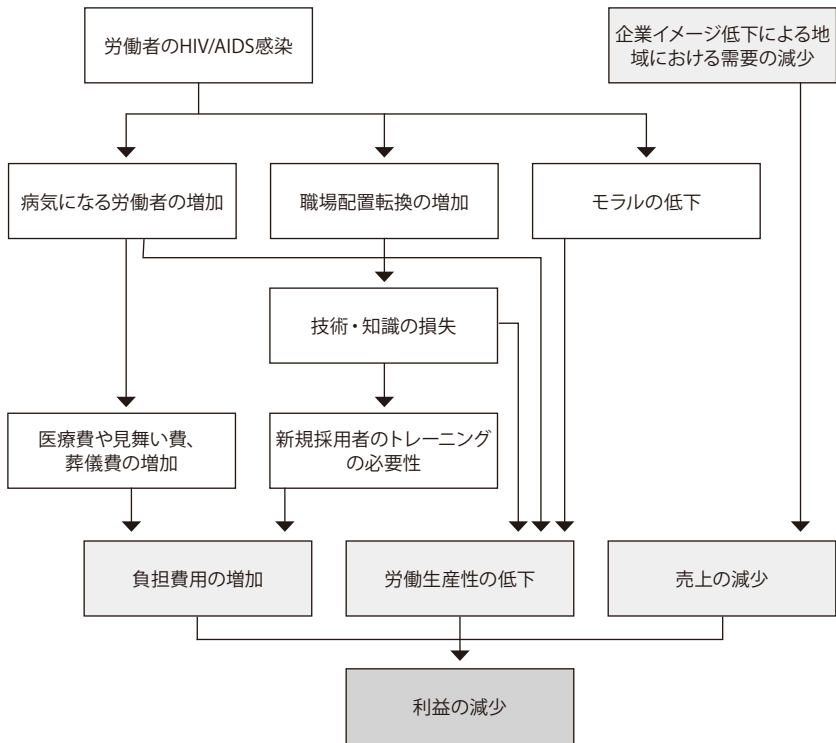
ことができれば、長期的に地域の保健システムを強化する投資効果をもたらすことができるだろう。リソース、ノウハウ等がコミュニティに定着し、事業終了後もその貢献がコミュニティの中で持続・発展することが期待できる。そのためにも、橋梁の建設完了後もエイズ対策が継続して行われよう、ODAによる継続的支援も検討されるべきではないだろうか。

本事業は契約上の必須条項ではあったが、開始当初から大成建設社内には十分な認識・理解が浸透していたわけではなかった。速やかな実施に寄与したのは、現地へ赴任していた大島氏にこの問題に対する理解があったことである。大島氏は1997年にカンボジアにおける橋梁事業を担当し、同国におけるエイズの問題に触れ、国際NGOから建設現場で働く労働者へのエイズ予防啓発を行いたいとの要請を受けた経験もあった。これによりエイズ対策の必要性がベトナムにおいても同様であることを容易に理解することができた。また、ベトナムや世界でのHIV感染増加の現状を知り、工事が着工されてから建設現場周辺で売春施設が増えるなどの現実を目の当たりにするや、エイズが企業に与えるリスクを認識し、対策の重要性を確信した(図2参照)。一方、本社サイドでは、当初は建設事業とエイズの関連性の理解に時間を有したものの、その後は社内外で本事業の周知を積極的に進めている。また2008年来同社が円借款工事としてスリランカで施工している南部ハイウェイ建設事業においても、JBICからの要請に基づき、工事請負契約の追加というかたちで工事労働者に対するエイズ予防プログラムを実施しており、円借款事業におけるエイズ対策の取り組みは広がりを見せている。

大島氏は「地域の経済発展に貢献するインフラ整備を行う一方で、HIV感染の拡大という地域の衰退を招きかねない『負の遺産』を残してはならない」と語っており、同社は企業の社会的責任(CSR)の観点から、本事業に積極的に取り組んでいる。

JBICは2006年8月に、世界銀行を含む他の援助機関¹²との間で、「インフラ事業を通じたHIV/エイズ拡大予防共同イニシアティブ」を締結した。これは、大規模インフラ事業においてより効果的かつ持続的なエイズ対策を実施

図2 HIV/AIDSが企業に与えるリスク



出典：(財) ケア・ジャパン (2001)

するためには各援助機関の間での情報及び好事例の共有や、被援助国政府へのエイズ対策の国内制度化など、協調した働きかけが必要であるとの共通認識に基づくものである。援助機関の間ではエイズへの取り組みをより世界的、普遍的に行う枠組みができつつあり、2007年8月のアジア太平洋地域エイズ国際会議（コロンボ）では、JBICは、本イニシアティブの一環として、新たに国連開発計画（UNDP）も含め、他機関と共にこれまでの取組と教訓を紹介している。今後、インフラ事業を担う企業の協力も益々求められることに

なるだろう。

大成建設の取り組みは開始当初より、在ベトナムの二国間・多国間援助機関より関心が寄せられていた。また、日本の経済界からの関心も高まっており、2007年9月には（社）海外事業活動関連協議会（CBCC）CSR対話東南アジアミッションの視察先となり、大成建設、JBIC、ケア・ベトナムの関係者と参加日本企業のCSR担当者との間で積極的な意見交換が行われた。今後、本事業がHIV感染率の高い国・地域における大規模インフラ事業や、大規模な現地雇用を伴う製造業のエイズ対策の先駆的事例になることが大いに期待されている。

註

- 1 本調査実施後の2008年10月に国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務は、国際協力事業団（JICA）に承継された。本稿中のJBICはいずれも、国際金融等を業務とする現在のJBICではなく、JICAとの統合前のJBIC海外経済協力業務を指す。
- 2 The Socialist Republic of Viet Nam (2008), p. 6.
- 3 Ministry of Health (2005), p.71.
- 4 1999年12月に創設された制度。経済危機の影響を受けているアジア諸国経済の早期回復に向けて、景気の刺激効果および雇用促進効果が高い事業を推進すると共に、民間投資にとって魅力ある事業環境を整備し、生産性の向上を通じて経済構造改革を実現することを第一次目的としている。金利や返済期間等の条件が、通常案件よりも緩やかに設定されている。
- 5 この方針の下、カントー橋に先行して建設労働者向けのエイズ対策が実施されたのは、シハヌークヴィル港緊急リハビリ事業（カンボジア、2001年開始、関連する日本企業は株式会社オリエンタルコンサルタンツ）第二メコン国際橋架橋事業（タイ・ラオス、2003年開始、三井住友建設株式会社）である。
- 6 JBICでは、融資を行うプロジェクトが環境や地域社会に与える影響を回避または最小化されるよう、プロジェクトの実施主体者が適切な環境的・社会的配慮を行っているかを確認している。2002年に発表された本ガイドラインでは、大気、水、土壌、廃棄物などの自然環境への影響以外に、社会的関心事項（先住民、文化遺産、景観、ジェンダー、子供の権利、エイズなどの感染症等）、越境または地球規模の環境問題への影響が、対象範囲（スコープ）として明記された。
- 7 財団法人ケア・ジャパン（2001）。
- 8 役職は現地調査実施時点でのもの。以下同様。
- 9 エイズ対策事業の実施内容は2006年11月から2007年2月時点での情報。
- 10 TKN Joint Operationはカントー橋建設事業におけるエイズ対策事業終了後、2008年9月から2009年4月までの期間、自己資金5万ドルを投じて現地でのエイズ対策事業を継続実施した。
- 11 エイズ対策事業の成果は2006年2月から2007年2月までのもの。
- 12 イニシアティブに参加したのは、JBICの他、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、アフリカ開発銀行（AfDB）、イギリス国際開発省（DFID）、ドイツ復興開発公庫（KfW）。

参考文献

- Ministry of Health. 2005. *HIV/AIDS Estimates and Projections 2005-2010*.
http://www.unaids.org.vn/sitee/upload/publications/estimate_pp_en.pdf.
- Pham Sanh Chau. 2006. "Vietnam" *Fighting A Rising Tide: The Response to AIDS in East Asia*, edited by Yamamoto Tadashi and Itoh Satoko. Tokyo: Japan Center for International Exchange.
<http://www.jcie.org/researchpdfs/RisingTide/vietnam.pdf>.
- Socialist Republic of Viet Nam, the. 2008. *The third country report on following up the implementation to the declaration of commitment on HIV and AIDS*.
http://data.unaids.org/pub/Report/2008/viet_nam_2008_country_progress_report_en.pdf.
- 大島弘「アジアにおけるCSRの現場からーリスクとその対処法 ベトナム国カントー橋建設にかかるHIV/AIDS等感染防止事業」 CARE60周年記念CSRシンポジウム発表資料（2006年9月23日）
- （社）海外事業活動関連協議会（CBCC）『CBCC対話ミッション ベトナムにおける企業の社会的責任（CSR）報告書』、2008年
- ケア・インターナショナル ベトナム作成各種報告書、その他資料
- 財団法人ケア・ジャパン『ヴィエトナム国の労働者におけるHIV/AIDS対策：マルチセクターパートナーシップに向けて：民間提案型プロジェクト形成調査』、2001年
- 国際協力銀行「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」、2002年
http://www.jica.go.jp/environment/guideline/archives/jbic/guideline/pdf/kankyuu_GL.pdf

インタビュー・協力

- 大島弘（大成建設国際事業本部管理部課長）
島本幸一郎（大成建設社長室経営企画部企画管理室長兼CSR推進室長）
宮内雅美（大成建設国際土木支店カントー橋作業所長）
渡邊達夫（大成建設社長室経営企画部CSR推進室課長）
Hunh Ngoc Minh (Procurement Officer, TKN Joint Operation)
Dinh Xuan Lam (Project Manger, Can Tho Office, Care International Vietnam)

Troung Quang Hong (Health Training & IEC Coordinator, Ho Chi Minh City Office, Care International Vietnam)

Le Thanh Liem (Can Tho Bridge Project Manager, My Thuan Project Management Unit, Ministry of Transportation and Communication)

Lai Kim An (Director, Center of HIV/AIDS Control, Can Tho Department of Health Center)

早川友歩 (国際協力銀行開発セクター部課長)

稲岡恵美 (国際協力銀行開発セクター部社会開発班専門調査員)

村松美江 (ケア・インターナショナルジャパン事業部長)

インタビュー日時 2006年10月17日、11月2・3日
(敬称略、所属・役職はインタビュー当時のもの)